

USA

EDUCATION

IN BRIEF

早わかり「米国の教育」

米国大使館レファレンス資料室
アメリカンセンター・レファレンス資料室

はじめに



(写真)ワシントン州でインターナショナル・バカロレア・コースの理科授業で質問に答える生徒

どのような社会も、教育制度の本質と目的に関する根本的な問題に取り組まなければならないが、米国は民主主義の国として、この課題に正面から取り組んだ最初の国である。

米国民は早い段階から、自由な国民として、自分たちの将来は自らの英知と判断を拠り所にすべきであり、どこか遠くにいる支配者に託すべきではないことを理解していた。そのため、教育の質的水準やその性格、また経費をどのように確保するかという問題は、建国以来、国家の中心的な関心事であった。

保育園から最先端の研究機関に至るまで、米国にはあらゆる種類の、そして規模を異にする数多くの教育機関がある。公立学校は、政府機関の中でも最も国民に親しまれてきた組織である。学校がある地域社会が貧しくても豊かでも、また都市部にあっても地方にあっても、公立学校は合衆国の全域で共通の基盤となっている。

米国の学校は公立であれ私立であれ、2世紀前の創設から今日に至るまで、米国人のアイデンティティを築き上げてきた。今

日の米国の特徴を形成する国全体の経験のひとつひとつが、教室の中で展開されてきた。つまり、人種問題や少数派集団への対応、移民や都市の発展、西部への拡大と経済成長、個人の自由、そして地域社会の本来の姿というようなテーマである。

19世紀初頭の「コモンスクール」運動から、今日の学力水準や試験に関する論争に至るまで、米国における教育の目的と方法に関する基本的な問題は、公開の場で盛んに議論されてきた。

学校は、読み書きや数学といった基礎学力に力を入れるべきなのか。それとも教養や科学の分野で幅広い教育を行うべきか。学校はどのようにすればすべての人々に平等な機会を提供しつつ、高い学力水準を保つことができるのか。学校の経費は誰が払うべきか、親か、あるいは国民なのか。学校は実践的な職業技能に集中すべきか、それとも大学で成果をあげるために必要な教養科目をすべての児童に教えるべきなのか。異なる文化、民族、宗教的な背景を持つ児童に対して、教師はどのようにして道徳的・精神的価値観を身につけさせるべきなのか。名門大学への入学を目指す生徒を選抜する際に、中等教育過程ではどのような基準を用いるべきか。

こうした疑問への回答は容易ではない。実際、米国の学校はこれまでの国の歴史において、そのときどきに応じて異なる形で対応してきた。現在でもなお、過去と同じように、教育は活発な議論の対象となっており、急速に変化しながらも揺るぎない価値を保ち続けている。



(写真)油圧装置を使って実験する職業訓練クラス

米国の教育制度の骨格

海外から訪れる者にとって、米国の教育制度は、当然のことであるが、規模が大きい上に形態がさまざまで、混沌としているようにさえ見える。しかし、こうした教育の仕組みの複雑さの中に、変化してきた米国の歴史や文化、価値観が映し出されている。米国の教育制度の特徴を大きくとらえれば、規模が大きいこと、組織的な構造であること、際立った地方分権、さらなる多様性ということが出来る。

規模

米国の学校は各地にあり、公立や私立、初等教育校、中等教育校、州立大学、私立のカレッジなどで構成される。また米国は、世界で最も規模が大きな普遍的教育制度のひとつを運営している。全米教育統計センターによると、2005-2006学年度に米国の各種学校とカレッジに在籍した児童と成人は、合わせて7500万人以上に上った。また、幼稚園からカレッジに至るまで、教師として働く者の数は680万人であった。*訳註①

さらに、通常3歳と4歳の就学前の児童で、低所得層に属する100万人以上が、就学前(ヘッドスタート)プログラムに通っている。これは、そうした環境にある児童が5歳から6歳の時点で円滑に通学が出来るように、事前の学習や社会への適応、栄養に関するプログラムを提供するものである。

公立学校への入学は、第2次世界大戦後のベビーブーム世代(通常1946年から1964年生まれと定義される)に飛躍的に増えた。米国勢調査局の最近の報告によると、入学者数は1980年代に減少した後、主にヒスパニック系人口が伸びた結果、再び増加した。

現在の米国の教育制度は、ほぼ9万6000校に近い公立の初等・中等教育校、さらに4200校以上の高等教育機関で構成されている。高等教育機関については、小規模の2年制コミュニティカレッジから、学部と大学院を備え、3万人以上の学生が在籍する大規模な州立大学まで幅広い。

米国の教育支出の総額は、年間およそ8780億ドルである。



(写真)「ヘッドスタート」のクラスで本を読んでもらう就学前の子供たち

K-12(幼稚園から12年生までの初等・中等教育)機関*訳註②

米国のたいていの州で、生徒は16歳まで学校に通う義務がある。児童は5歳で、一般的には、まず幼稚園(KindergartenのイニシャルK)から初等教育校に通い始め、18歳まで中等教育校(12年生)に通い続ける。多くの場合、初等教育の年数は幼稚園を含めて5年生、または6年生までとなっている。学校によっては8年生までのところもある。中等教育校は、米国ではハイスクールとして知られているが、通常9年生から12年生までである。

50年前は、初等教育を終えた生徒はすぐにハイスクールへ進むか、あるいは、ジュニアハイスクールという7年生と8年生、ま

たは7、8、9年生のための学校へ通うのが一般的であった。しかし、過去30年間にジュニアハイスクールの多くは、ミドルスクールという6年生から8年生、または概ねジュニアハイスクールと同じ学年のための学校に代わった。現在10歳から15歳までの児童・生徒2000万人が、ミドルスクールに通学していると推定されている。

ミネソタ州で校長を務めていたマーク・ジーバースは、この2種類の制度の違いについて次のように述べている。「ジュニアハイスクールは、従来のハイスクール制度を反映した、より若い世代の生徒のためのものである。ハイスクールと同様の時間割があり、授業は学科ごとに整備されている。ミドルスクールは、若者の特殊なニーズに対応するためのフォーラムの提供を目的とした仕組みになっている」

ミドルスクールの特徴は、決められた45分や50分の授業というかたちよりも、むしろチームによる授業や柔軟性のあるひとつにまとまった時間割である。こうした学校は少人数のグループを重視し、課題には学問の分野を越えて取り組んでいる。全米ミドルスクール協会によれば、こうした学校は「人生において最も急速に知的発達が進む」10歳から15歳までの生徒が参加する特別プロジェクトに力を入れている。

現代の規模の大きなハイスクールは、14歳から18歳までの生徒を対象に、一般教養から選択科目まで幅広い科目を提供しており、20世紀半ばまでに米国の教育に定着した。ハイスクールの生徒は、多くのクラブや活動、運動競技、体験学習コースやそのほかの課外活動も選択することができる。生徒は学年や試験



(写真) ネブラスカ州グランドアイランドにあるミドルスクールの英語授業

の結果に基づいて、さらに上級の学習コース、あるいはより一般的なクラス、または職業教育の授業を履修できる。

20世紀の大半を通してハイスクールは、より多くの生徒が幅広い授業を選択

できるようにするため、より大きな学校組織へと統合されていった。農村地域の学校はほぼ姿を消し、郡全体を対象にしたハイスクールに代わった。都市部では、大学進学とともに職業教育コースを併設した学生数5000人規模の大規模校も珍しくなかった。こうした学校は、生徒のあらゆる要望に応えるように設けられた。

最近では、そのような大規模校での教育の質が懸念され、教師ひとり当たりの学生数を少なくした小規模校の設立が求められるようになった。

現代の米国のハイスクールは、大衆文化の中でも大きく取り上げられてきた。人気ミュージカルの「グリース(Grease)」やテレビシリーズの「ハッピーデイズ(Happy Days)」、「ブラックボードジャングル(Blackboard Jungle)」などの映画は、1950年代のハイスクールの明暗を描いたものである。ハイスクールを舞台にした最近の人気エンターテインメントは、「ミーンガールズ(Mean

Girls)」、「ジュノ(Juno)」、「エレクトション(Election)」、「ハイスクールミュージカル(High School Musical)」といった映画から、人気テレビ番組の「ビバリーヒルズ(Beverly Hills)90210」や「セイブド・バイ・ザ・ベル(Saved by the Bell)」まで多岐にわたっている。

私立学校

米国では私立学校が普及している。その多くは教会、あるいはそのほかの宗教団体によって運営されている。2007-2008学年度には、概算で5580万人の児童・生徒が初等・中等教育の学校に通っていたが、その11%にあたる600万人が私立学校に在籍していた。

全米の私立学校に通う生徒の半数以上の通学先はカトリック系の学校であり、これは米国の最も古くから存在する私立学校制度である。このほかの私立学校は、米国の宗教的多様性を反映し、プロテスタントのほとんどすべての主要な宗派をはじめ、クエーカー、イスラム教、ユダヤ教、ギリシャ正教を包含している。

しかし、18世紀に創立された国内で最も古いいくつかの私立学校は、いずれも名門寄宿学校であり、米国の知識人や政界の指導者の多くを教育し輩出してきた。

最近の国勢調査によると、110万人の生徒が50州のそれぞれが定めた指針に基づいて、自宅で親からの教育を受けている。



(写真)ミシガン州デトロイトの小学校にあるコンピューター教室

地域による運営

米国の教育の最も大きな特徴は、おそらくその権限が中央から地方に委ねられていることである。米国における学校教育は、これまで完全に州および地域の責任であり、現在もそれは変わらない。多くの諸外国とは異なり、米国は国家的な教育制度を運営していない。数少ない例外は、陸軍士官学校とアメリカ先住民学校である。連邦政府は全米規模のカリキュラムを承認することはせず、また管理も

行わない。

米国の市や郡のほとんどすべてで、公的な教育は唯一かつ最大の支出対象であり、各自治体は、そのための資金の多くを地域の固定資産税から調達している。地域の教育委員会は、その委員の多くを選挙で選んでおり、全米のおよそ1万5500学区を管理している。学区の規模はカンザス州やネブラスカ州などの地方の小さな学校から、年間100万人以上の児童の教育にあたるニューヨーク市まで多岐にわたる。

州の教育委員会は、州の教育長あるいは委員とともに、地元

の学区を監督し、生徒と教師についての基準を定め、授業のカリキュラムを承認し、さらに教科書の選定を検討することもある。しかしながら、州としての主な権限は次第に財政的なものになりつつある。たいていの州がいまや地方税収を補填するために、学校に多額の援助を行っている。

地元が公立学校を管理し、資金調達を行う仕組みによる結果として、経済的に豊かな学区と貧しい学区の間に格差が生じている。近年は、州の裁判所や公教育支援グループからの影響もあり、多くの州が各学区の資金に関して、収入のレベルとは関係なく、より公平になるような対策を講じている。

連邦政府は教育を受ける機会の平等とその高い水準を確保するために調査と支援を行っており、奨学金制度や低所得層の生徒に対する学費も支援している。それでもなお、教育の責任は主として州と地方組織にある。米教育省によると、教育に要する年間の経費のおよそ90%は、どのようなレベルであれ、州や地域、そして個人からの資金を財源としている。

多様性

米国の学校は、その歴史上、移民の波を幾度となく経験してきた。今日、米国の学校は、それ自体が奉仕している外の大きな社会と同じように、民族的にかつてないほど多様化している。20世紀初頭、米国北東部や中西部の公立学校は、移民の子女であふれかえった。その大部分は、南欧や東欧から移住してきた人々であった。今日でも新しい移民の流入により、生徒の民



(写真)1873年、ランドグラント法により設立された最初の大学のひとつ、オハイオ州立大学

族構成は引き続き変化しているが、今の移民の最も大きな集団はラテンアメリカとアジア地域からである。

アフリカ系米国人はK-12の生徒数の約17%を占めている。しかし、公立学校における少数派グループとしては、ヒスパニック系が単独で最も大きな集団になりつつある。特に東海岸や西海岸の学校では珍しくはないことだが、海外出身者を親に持つ生徒の家庭では、アラビア語からベトナム語に至るまで十数種類もの言語が使われている。従って、第2言語としての英語指導は、教育の最も重要な責務のひとつとなっている。

地方分権と多様性にもかかわらず、公立学校は互いに密接に連携して運営されている。カリフォルニアの学校からペンシルベニア州、あるいはジョージア州の学校へ転校する生徒は、さ

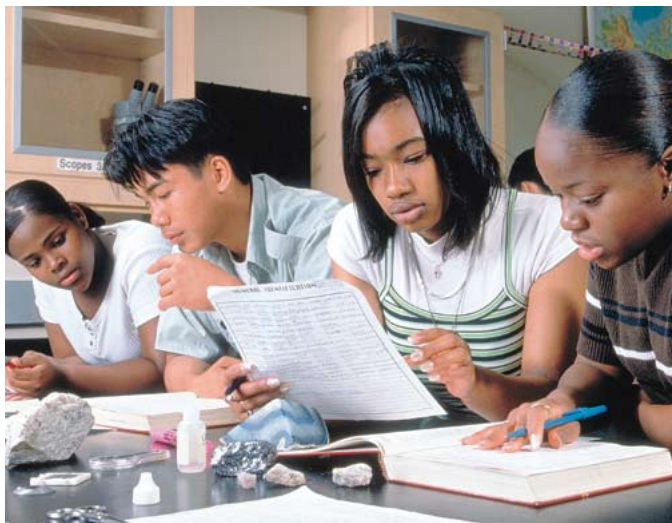
まざまな違いに直面することは疑いもない。ところが、連邦政府が国としてのカリキュラムを義務付けていないにもかかわらず、教科の組み合わせは、生徒にとって大体なじんだものになっている。

公立学校の興隆

公立学校は植民地時代には存在しなかった。もっとも、ニューイングランドのいくつかの植民地では、料金を支払える者を対象にした「会員制学校」が設立されていた。1636年マサチューセッツに、北米における最初の高等教育機関となるハーバードが設立された。この学校はほかのすべての初期の大学と同じように、宗教学と古典言語、つまりラテン語とギリシャ語が専門で、ほかのカリキュラムはほとんど扱わなかった。

「コモン」スクール

1787年の北西部条例は、現在のオハイオ、イリノイ、インディアナ、ウィスコンシン、およびミシガンの各州を対象としているが、この条例の規定により、新しい土地区画を設ける際には、常に36区画ごとに1区画の土地を公立(当時は「コモン」と表現された)学校のために確保することが義務づけられていた。こうした学校の多くは尖がり屋根の一部屋だけの質素な建物で、米国の歴史では「小さな赤い校舎」という象徴的フレーズで表現されている。1820年、議会は公共用地の売却により州の教



(写真)地質学の実験データに見入る生徒

育資金を確保することを承認した。

19世紀前半、マサチューセッツ州の改革運動家のホールス・マンは、すべての児童を対象とする無料のコモンスクールを支援するために州の税金を充てようと呼びかける運動を始めた。作家のローレンス・クレミンは、「学校を無料にするための戦いは苦しいものであったが、その成果は25年を経ないと分らなかった」と述べている。

しかしながら、1860年までにたいいていの州がこうした学校無料化の考え方を採用し、地域社会に自分たちの学校を管理させ

ることにより、増税反対の声を鎮めた。地域社会が公的資金で無料の教育を行うという原則が、米国社会に根付いたのであった。

大学の用地

南北戦争さなかの1862年、モリル・ランドグラント法(Morrill Land Grand Act)が制定され、農業と産業振興のために大学を創立する際には公共用地を売却できるという同じ仕組みが取り入れられた。こうした土地付与校の中には、今日国内でも最大規模で影響力を持つ州立大学になっているところがあり、学部と大学院レベルの両方で、一般教養科目から専門課程までを幅広く提供している。

土地付与大学は、現在106校が設立されている。

フロンティアスクール

西部開拓地では、入植者たちは新しい町を作ると直ちに学校建設に乗り出した。実際、連邦議会としても、地方行政区に対して州としての地位を検討する前から、無料の公教育を誰にでも行うように要請していた。歴史家のキャスリン・スクラーは「学校は開拓者を惹きつける重要な市民の施設であった」と、著書『スクール』で述べている。

しかし開拓地の学校は、都市の学校とはかなり異なる課題に直面した。最も大きな問題は深刻な教師不足だった。『アंक



(写真)カリフォルニア州サンノゼの市民権授与式に出席する新市民

ル・トム的小屋』の著者のハリエツト・ビーチャー・ストウの姉、キャサリン・ビーチャーは、西部における「文明開化の部隊」として女性教師を積極的に起用する運動を起こし、成果を収めた。辺境の地では教育の必要性についての信念はあるものの、西部の学校用に作られた『マクガフィーのリーダーズ』という一連の通俗的な教科書以外にほとんど教材らしいものがなかったため、女性たちは苦勞することになった。これらの教科書には、読解や算数の学習の中に人格涵養を意図した

「修身講話」が組み込まれていた。

都市の移民

多数の学齢期の児童が、主にヨーロッパから次々と移住してくるにつれ、公立学校の数は増えていった。西海岸では中国人と日本人の人口増によるケースが大きく、南西部ではメキシコ人とラテンアメリカからの人々が多かった。こうした絶え間ない移民の波により、それまでなかったほどの多数の新入生に対応することになった。その結果、生徒の収容能力という問題ばかりでなく、米国の教育制度上の目的や組織についての課題も生じてきた。

とりわけ移民たちが定住を目指した主要都市では、さまざまな背景を持ち、いろいろな言語を話す児童が増え、彼らを現地に溶け込ませ教育することが深刻な問題となった。それは19世紀半ばに見られたアイルランド人、ドイツ人、スカンジナビア人の移民の場合でも同じであったし、1890年代から1920年代にかけてピークに達した、東欧や南欧からの人々の移住の場合も同様であった。

都市の学校は殺伐として、教室は生徒であふれていた。しかし、公共放送サービスの書籍『スクール』には、「人々の教育に寄せる思いは非常に強いものがあつた。蒸気船が到着すると、ニューヨークの学校には1日125人もの児童が入学を申請するほどだった」と記載されている。

それにもかかわらず、児童への労働規制がなかったため、学校に通える児童はざっと半数に過ぎず、平均的な通学期間は5年間であった。

当時の公立学校の増加ぶりは目覚しく、1870年当時760万人だった生徒の数は、19世紀末までに1270万人に増えた。書籍『スクール』によると、当時の米国は「地球上のどの国よりも多くの児童に多くの学校教育を提供していた」のである。

教育史の専門研究家のダイアン・ラヴィッチは、『スクール』の中で「米国の学校制度で低所得層の生徒に対して速やかに社会的流動性の恩恵がもたらされたことは、注目すべきことだ。新しくやってきた人々を米国社会の一員として溶け込ませようとする努力は、大いに成功を収めた。(中略)これらは米国の公立学校が長年積み上げてきた成果である」と述べている。

すべての人びとのための教育

20世紀半ばまでに、すべての人びとのために幼稚園からハイスクールまでの教育を提供しようという理念は、多くの米国人にとって現実のものとなった。しかし、全員というわけではなく、とりわけ国内の人種的に少数派に属する人びとにとってはそうではなかった。

人種分離

米国の公教育がその領域を広げていく中で、対象からはずされた最も大きなグループは、アフリカ系米国人であった。南北戦争(1861～1865年)以前は、南部の奴隷には教育の機会がほとんど与えられず、読み方を学ぶことで罰せられる可能性もあった。奴隷制度が終わっても、南部の黒人の大部分は差別された生活を送っていた。黒人教育者、ブッカー・T・ワシントンが「すべての人種が就学を求めている」と呼びかけたのに対応して、解放奴隷局などが学校を設立した。それにもかかわらず、教育も差別の例外ではなかった。人種別に学校を分離する仕組みは、「分離するが平等」という政策理論のもとで下された1896年の最高裁判決で支持された。南部17州と南北境界州では、これが20世紀に至るまで継続される慣習となった。このような状況下でも、南北戦争後の数十年間で黒人の識字率は、5%から70%へと飛躍的に上昇した。

南部以外の地域でも、人口配置や居住のパターンにより黒人



(写真)1957年、アーカンソー州リトルロック・セントラル・ハイスクール。南部における人種差別撤廃の歴史的記念碑となった

と白人の生徒が事実上分離されることが大きな問題であった。都市部にアフリカ系米国人が集中すると、市街地にあるいくつもの学校が圧倒的な数の少数派人種で占められるようになり、その周囲を白人が多数を占める郊外の学

校で取り囲まれるようになった。

ブラウン対教育委員会訴訟

アフリカ系米国人は、米国の歴史上長年にわたって人種の分離政策に抵抗した。彼らの試みは、ほとんど成果をあげることがなかったが、1950年代および60年代に至って初めて、学校における人種差別撤廃が公民権運動の焦点になった。

1950年、米国で最も古い公民権運動組織であるNAACP(全米有色人種地位向上協会)は、数年に及ぶ入念な準備の末、カンザス州トピカで、自分の子供を地元の学校へ入学できるように申請を試みた13人の黒人の親を集めた。NAACPは彼らの申請が却下されると、これは不当だという訴えを起こした。このブラウン対教育委員会の訴訟は、このあと最高裁判所にまで持ち

込まれたが、その段階までに他の3州とコロンビア特別区でも同じような訴えが起こされ、統合された訴訟となっていた。

1954年、最高裁判所は判事全員の一致により「分離された教育施設は本質的に不平等である」という判断を示した。カンザス州とそのほかの境界州はこの判決に従ったが、南部は最高裁判所を無視し「大抵抗闘争」と呼ばれた運動を繰り広げたため、その後南部諸州と連邦政府は対立を深めることとなった。1957年、アーカンソー州のリトルロック・セントラル・ハイスクールの人種隔離廃止の際には、陸軍の兵士が派遣される事態となった。また、ミシシッピ大学に黒人学生のジェームズ・メレディスが入学したことがきっかけで、暴動が広がった。学校における人種隔離廃止に対する抵抗は、その後も南部の多くの地域で続いたが、リンドン・ジョンソン大統領のもとで1964年公民権法と1965年投票権法が議会を通過し、さらに数年を経てようやく終焉を見ることになった。

人種差別の撤廃運動と同様に重要なことは、1965年初等・中等教育法第1章により、公的教育に対して連邦政府の補助金が、初めて大量に投入されたことである。この政策により、貧困層や恵まれない児童のいる学区への援助として何十億ドルもの資金が注入された。この法律第1章による資金提供の対象は、人種差別を行っていないと証明できる学校にのみに限定された。

しかしながら、都市部の住宅事情や少数派の都市への集中の結果、人種的不均衡は多くの公立学校でなお根強く存在する。ハーバード大学の継続的な研究によると、少数派の比率の



(写真)アーカンソー州ロジャーズのヌエボ・スクール・イングリッシュ・アカデミー

高い多くの州で人種分離が増え、多くの貧しいアフリカ系米国人とともにヒスパニック系の学生にも影響を与えている。これとは対照的に、アジア系米国人も少数派であるが、さまざまな人種が混在する学校に通うケースが多い。

これらのことから言えるのは、米国の教育が原則として平等を約束しながら、実際にはその目的達成に至らないことがある、ということである。

2カ国語教育と社会への適応

最高裁が学校での人種分離を禁じたブラウン対教育委員会



(写真)生物学のクラスでの実験

訴訟や平等な機会提供の原則について判断を示したことから、ほかの少数民族の人種をはじめ女子や障害者にもひとつのモデルが提供される結果となった。

ヒスパニック系の人々は分離された貧しい

学校に通うことが多い。実はあまり知られていないことだが、1947年に裁判所の判決によって、カリフォルニア州でスペイン語を話す生徒のために別に作られていた学校が実際に廃校になったことがある。

しかし、言語の問題は未解決のまま残った。つまり、生徒を英語集中訓練プログラムに入れるか、あるいは2カ国語教育のクラスで英語を学びつつ、母国語(多くの場合スペイン語)を継続して使うか、という問題である。

2カ国語教育の問題は新しいものではなく、2つの議論を反映している。つまり米国という国をそもそも共通のアイデンティティを掲げる人種のるつぼとしてとらえるべきなのか、あるいは明確に特徴づけられた文化と背景を持つモザイクとしてとらえるべきなのか、という議論である。

2カ国語教育の提唱者は、生徒は母国語で勉強についていくことができるので、英語を身につけてから一般学級に移ることができる」と主張している。英語支持者は、2カ国語の学習は英

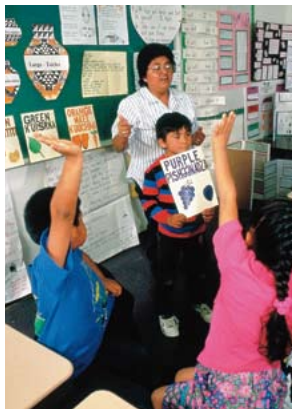
語の習得を遅らせるだけであり、主流となる文化に生徒が交わることを妨げると主張している。

1960年代や70年代には多くの学区で2カ国語学習が採用されたが、資金不足とともにその人気は衰えた。近年、一般的な傾向としては、生徒を「英語学習者」と指定して通常の英語の授業に参加させながら、専門家が第2言語としての英語の指導を支援するという方法である。米教育省によると、全生徒の8%にあたる約370万人がこうした特別英語サービスを受けている。

女性と第9章

女性が平等な教育の権利を持つことを要求する運動は、その対象を主として大学に的を絞っていた。その成果が第9章である。つまり1972年、高等教育法と同条項が修正され、高等教育において性の違いを理由とする差別は禁止された。この結果、伝統的に男性対象の分野と見なされていた専門学部、例えば医学や法律、工学などの分野において、女性の入学が著しく増えた。

しかしながらこの第9章により、大学の運動選手を心配する



(写真)ニューメキシコ州のアコマブエプロの英語授業

論議が世上をにぎわせた。この法律によってカレッジの男子スポーツ競技に傷がつくのは不当ではないかという懸念である。この問題は、政界やスポーツ界を巻き込んだ激しい議論的となっている。修正の支持者たちは、第9章は女子や婦人たちに学問や運動への門戸を開放する上で計り知れない効果があると主張する。一方、反対する人々は、この法律は単なる割り当て制度であり、男性にとっても女性にとってもためにはならないと主張している。

一般学級への編入

障害者や「特別な支援を必要とする」生徒を擁護する人々は、公民権運動を手本にして、こうした生徒を通常学級やそのほかの学校活動にも全面的に参加させるべきだと提唱している。こうした方法は「一般学級への編入」と呼ばれている。彼らの主張によれば、身体や精神に障害のある生徒でも、少なくとも1日のうちある時間、一般の生徒と同じ通常学級に参加することで、成績が上がり、自信もつき、社会への対応能力も向上することが研究で明らかになっているという。

障害者教育法(Individuals with Disabilities Education Act)は、1975年法としても知られているが、この法律はすべての障害児に「無料で適切な公教育」を提供することを求めている。この法律は、学校がそれぞれの障害児のために個別の教育計画(Individual Education Plan)、つまりIEPを準備し、当該の児童を可能な限り制限のない教室環境に置くこととしている。

この法律は、実施費用が急速に増大しているにもかかわらず、幅広い支持を得ている。近年、公教育の支出は全体として増加しているが、その多くは心身に障害を持つ児童や青少年が参加出来る、平等な教育機会を提供することに関連した費用によるものである。

最近のデータによると、米国の公立学校は、約610万人の特別な支援が必要な児童を教育している。最も多く見られる学習障害は、会話と言語の障害であるが、特別な支援では知的発育不全や情緒障害、身体機能の問題による障害にも対応することができる。

アメリカ先住民の学校

連邦政府による教育への直接的な関与については、数は少ないがいくつかの例外があり、そのひとつがアメリカ先住民の教育である。連邦政府がインディアンの学校を管理することは、政府と準主権部族、つまりアメリカインディアンとアラスカ先住民との間の特別な関係を反映しており、それは法律と条約の両面で織り込まれている。

アメリカインディアンが初めて正式の学校教育に接するようになったのは、伝道師や教会の学校を通して行われる場面が多かった。そこで重視されたのは学問を指導するというよりも、むしろ改宗や、習慣や服装を西洋化するということだった。19世紀に開拓が西に進むにつれて、教会が運営するこうした学校は、次第に連邦政府のインディアン局が運営するものに肩代わりさ



(写真)ニューメキシコ州テスケで算数の問題を一緒に解く生徒たち

れていった。

こうした学校の方針は、アメリカ先住民から部族文化を強制的にはぎ取ることによって、社会の主流に同化させることであった。多くのインディアンは、たいてい自宅から遠く離れた寄宿学校で教育を受けていた。そこでは彼らは髪を切られ、もともと着ていた服を取り替えられ、自分たちの言語を話すことも禁じられた。ペンシルベニアのカーライル校は、そのような寄宿学校の例としてよく知られている。

1928年、インディアンへの教育における数々の失敗や虐待の例を浮き彫りにした報告が行われた。これがきっかけとなり、インディアン・ニュー・ディールとして知られる改革がおこなわれ、財政援助が拡大された。その後、公民権運動が各地のインディ

アンの権利運動に飛び火した。この数十年をかけて、連邦政府はアメリカ先住民への教育方針を転換し、彼らの伝統と文化を保全しながら、近代的な知識や技能の提供を目指す教育制度が確立された。

今日、インディアン教育局は大学24校のほか、初等・中等学校合わせて184校を運営している。これらの学校は全米23州にある63カ所の保留地に設置され、238の部族を代表する約6万人の学生が学んでいる。

優れた教育法を求めて

「優れた教育法」と時に応じて呼ばれる取り組みは、さまざまな形をとりながら行われてきた。ある一組の転換は、基本に戻る、または核心に戻ろうという考えに重点を置き、数学、科学、歴史、そして言語科目(読み方、書き方、文学)などのカリキュラムに焦点を当てている。初等・中等教育に該当するたいていの学校では、学習能力の高い生徒を対象に、いわゆる英才プログラムを提供している。

アドバンスト・プレースメント(AP)とインターナショナル・バカロレア(IB)

学問で優秀な成果を目指そうとする米国のハイスクールの学生には、現在2つのコースが最も一般的である。これはそのイニ



(写真)ロサンゼルスでの教師のための教育学級

シャルから、APつまりアドバンスト・プレースメントと、IBすなわちインターナショナル・バカロレアと呼ばれている。2つの制度はいくつかの点で異なるが、いずれも厳しい学習課題が要求され、これを修めた生徒が大学でさらなる学業成果をあげられるように設定されている。*訳註③

APは1955年に設立され、ハイスクール、大学、そのほかの教育機関合わせて5200校で構成されるカレッジボードによって運営されている。APの設定にあたりカレッジボードは、生徒がハイスクールで履修できる30以上の科目を対象に、大学レベルの厳しいコースを開発してきた。APの生徒は米国と海外40カ国の大学で認定される単位を取得することができる。ただし、

ジュニアおよびシニアの学年(11年生と12年生)で実施されるAPテストで十分高いスコアを取ることが条件である。

米教育省によると、米国のハイスクールの60%以上がAPコースを提供している。最も受験が多い科目は、微積分、英文学、歴史である。2006年には、全米のハイスクールの生徒の24%がAPの試験を受験し、2000年の16%より受験者が増えた。

IBの学位プログラムは、スイスにある国際バカロレア機構(IBO)によって運営されている。このプログラムは、自国以外の大学でも単位を取得できるように、共通のカリキュラムと単位認定システムの構築を目指す取り組みから生まれたものである。

IBOは、米国内の800近くの学校を含め、世界125カ国の2000以上の学校と協力している。このコースを選択する生徒は、6つの科目、すなわち英語、外国語、科学、数学、社会科学、人文科学について、厳しいカリキュラムを履修する。さらに、延べ200時間に及ぶ地域奉仕活動を行うとともに、独自の調査に基づいた4000語の論文も執筆しなければならない。

教師の評価

教師の数と資質の問題は絶え間なく議論されている。もっとも、全体的な教師不足よりも、教師の出入りで交代する比率が高いことが問題だと指摘する専門家もいる。

最近、教育水準の向上を後押しするため参考にされるひとつの指標は、教師ひとりが受け持つ生徒数である。これは、生徒数に対する教師数の率が低いほど、教師がひとりひとりの生徒



(写真) コンピューターの使い方を学ぶロサンゼルス成人教育クラス

により多くの時間を費やすことができることを意味する。全米教育統計センターによると、1980年から2001年にかけて、初等・中等教育に従事する学校の生徒対教師の比率は、教師ひとりに対して生徒数は18.6人から15.8人に下がった。この比率の低下は、障害児のための特別の教育や、第2言語としての英語を指導する教師が一部の学校で増加したことを反映しており、公立学校の教室の規模は一般的に二十数人という場合が多いことを示している。

最近の調査では、すべての公立学校の教師の90%以上が「たいへん有能」と評価されており、これは彼らが経験豊富で担当分野の指導にふさわしい資格を持つことを意味している。しかしながら、同じデータが、よくいわれる社会的経済的格差を浮き彫りにしており、富裕層の学校には能力の高い教師が多く、少数派や貧困層の学校にはそうした教師が少ないという傾向がある。

教育省の担当者はユーエスエイ・トゥデイの紙面で「たとえ全体として(資格のある教師が)多いとしても、能力の高くない教師に生徒が教えられている部分もある」と述べている。

地方の学区は自らの指導プログラムの構成に関してかなりの柔軟性を持っているが、教師の育成ということになると、それと



(写真)カリフォルニア州オークランドのメリットカレッジで講義を聴く学生たち

は逆になる傾向がある。例えば、州によって資格についてのさまざまな要件があるが、すべての州が認める大学の学位と履修科目は、学校の所在地にかかわらず同じである。その結果、たいいていの教師が同じような研修を受けて認定されており、全米でおおむね同じ方法と手順で基礎教科を教えている。

教科書の出版社は自分たちの製品が承認され、できるだけ多くの州や地方教育委員会に購入して欲しいと望んでいる。教科書は概してそうした出版社の多額の投資を反映した内容になっている。その結果、全米最大規模の2つの州の学校組織、すなわちテキサス州とカリフォルニア州は、教科書の内容と出版について非常に大きな影響力を持っている。

コンピューターと教育



(写真)テキサス州ヒダルゴで物理の実験中のハイスクールの生徒

コンピューターとインターネットは、いまや米国の学校では初等教育から広く使用されるようになった。最近のデータでは、公立学校の100%がインターネットへのアクセスを備え、初等・中等教育校では、ざっと生徒4人に1台にあたる1400万台以上のパソコンを所有している。

ITによる情報格差が学校に広がったとすれば、家庭の事情にもひとつの要因がある。米教育省によると、少数派や貧困層の生徒は自宅にコンピューターを持たず、インターネットも使えな

いことが判明したという。

学校を対象にしたウェブサイト、例えばBlackboard.comなどは、課題や宿題、時間割を掲載する日常的手段となっている。こうしたウェブサイトは、Eメールとともに、親と教師が直接連絡を取る上でも好都合な方法である。

インターネットが発達するに従い、遠隔学習やオンライン学習も増えてきた。オンライン教育を推進しているスローン・コンソーシアムという団体によると、2006-2007学年度には、すべての大学生の20%にあたる350万人が1科目以上のオンラインコースを履修しており、前年に比べて約10%増加した。

すべてのオンライン学生のおよそ半分は、米国のコミュニティカレッジに在籍している。コミュニティカレッジで最も人気のあるコースは専門職的な分野で、例えば、経営管理やコンピューターサイエンス、工学技術、保健科学関係の課程である。

学校改革への挑戦

米国人は教育制度の質や方向について絶えず議論を重ねているが、近年は学力の測定や向上を最善なものにするというテーマが論議の焦点となっている。諸外国の生徒との比較も教育方法や実績をめぐる議論に拍車をかけており、とりわけ米国の学校が科学と数学で遅れをとっているという調査結果が問題となっている。

進歩的改革

初期に改革を試みた人々は、一貫した学力基準を定め、教師を育成し、効率という名のもとで学校を統合しようとした。言い換えれば、教育をひとつの専門業務にしようとしていた。

こうした試みは19世紀末期から20世紀初頭にかけて展開された進歩主義運動で頂点に達した。ジョン・デューイなどの当時の教育者は、学校の教育内容やその運営方法についての抜本的な改革を追求した。デューイと彼の支持者たちは、教師が教室内でさらに主体性を持って指導すべきだと唱え、丸暗記の代わりに、実践による学習と生徒の自発的な思考の大切さを強調した。

しかし、デューイの「子供中心」の取り組みは、ほどなくして新しい社会科学的方法の導入に深い関心を持つ人びとの挑戦を受けることになった。その方法は、教育現場の効率性を高めて、生徒を大学進学組と単純労働向けのコース別に振り分けることを目指していた。進歩的な教育は、児童のニーズを主張するあまり、学力の面が欠落していると解釈され、広い範囲で誤解を招いたのである。

危機に立つ国家

新しい進歩的な指導方法への批判は1950年代に再び表面化した。当時、子供の言語技能を磨くための最も効果的な指導方法についての議論がきっかけとなって、『なぜジョニーは読めない



(写真) テキサス州ダナのハイスクールの理科室で、池の水のバクテリアを顕微鏡で観察する生徒

いのか』という物語が生まれた(同じような議論が20年後に起こり、必然的に『なぜジョニーは書けないのか』という物語が生まれた)。

1957年、当時のソビエトが衛星スプートニクを宇宙空間に打ち上げた時も、同じような懸念がかき立てられ、冷戦と米ソ宇宙競争の時代に科学と数学を重要視する傾向が強まった。

1983年、『危機に立つ国家(A Nation at Risk)』という報告書が世に出て、各方面に大きな影響を与えた。同書は、競争が厳しさを増す世界において、米国の地位は学術水準の低下により脅かされているとし、教育にさらなる資源の投入と一層の厳格さを求めた。

この報告に対応して、学校の授業を日数や年単位で延長したり、基礎科目を重視し強化することなど、さまざまな対策が取られた。それでも報告書の結論は、なお活発な論議を呼んだ。歴史学者のカール・キャスルは書籍『スクール』で、「著しい低下があったというのは事実ではないというだけではない。1950年代に比べて今の方が、より多くの人びとを教育しているということも事実である」と述べている。

チャータースクールと競争

最近の学校改革では、多くの場合、公立学校制度にさらなる競争を導入しようとしてきた。例えば、チャータースクールは公立学校だが、その運営は独立が保障されており、従来の公立学校と同じ要件を、学力についても法的にも満たさなければならぬ反面、従来の公立学校につきまとう官僚的・制度的制限はほとんどない。米国では現在、約2000校のチャータースクールが運営されている。

学力や国際競争力の低下への懸念を払拭するためのもうひとつの対応策としては、経済界と学校の間で協力関係を築くという方法がある。いくつかの事例では、学区の関係者が企業モデルの効率や組織を見習おうとした。彼らは測定可能な基準と目標を設定し、管理者や教師に対して結果についての説明責任を持たせようと試みた。

多くの州が説明責任の重圧の下で成果をあげられない公立学校や、業績が悪化しつつある公立学校の閉鎖を許可する法律を通過させた。このような場合、まだ例は極めて少ないが、問題の学校は自らの選択で、新しいスタッフや教師と力を合わせて再生を図るか、もしくはチャータースクールへの変更を選ぶこともできる。近所の通学先校の業績が悪化している場合、家族には高い実績をあげている学校に子供を転校させる機会が与えられる。

授業料クーポン券制度は改革のひとつだが、その是非をめぐる意見は大きく分かれることになった。このクーポン券制度で



(写真)ルイジアナ州ニューオーリンズのチャータースクールでの掛け算九九の学習風景

は、親は自分の子供が通学している公立学校の成果が芳しくないか、あるいは基準以下の場合、子供を転校させることが認められる。その代わりに、一定額の公的資金を(クーポン券で)受け取り、新しい通学先の私立学校の授業料の全額、あるいはその一部に充てることが出来る。給付金額は、通常当該地域における生徒ひとりあたりの支出が基礎になっている。この制度の着想は、学校が生徒のために競争しなければならない仕組みに置かれれば、自ずと改善していこうという考え方である。しかしこの制度では、結果として私立学校や宗教的な学校への支払

いに税金を支出することになり、これを問題視する議論が沸騰している。この制度を完全な形で導入している地域はほとんどない。

民営化

米国では現在、民間の営利目的の企業が、全米の公的なチャータースクールの10%を運営していると推定されている。その最大規模の企業のひとつが1992年に創立されたエジソンスクールである。同社は19の州とコロンビア特別区でチャータースクールを運営するとともに、既存の公立学校と提携していくつもの「アカデミックアカデミー」やその他のサービスを提供している。

全米教育協会をはじめとする公立学校の専門家で構成される伝統的な組織は、民営化に反対しており、私企業の利益追求と学童のニーズには相容れない対立があると主張している。一方エジソンなどの企業側は、公立と私立の学校が競争し合うことでお互いが改善され、そうすることにより、ほかの市場と同様に、「顧客」つまり生徒に利益をもたらすことになるかと反論する。

両者ともこの論争では、外部の研究報告を引き合いに出して、それぞれの主張の正しさを示そうとしている。公立学校側の主張を支持する人々は、1990年代の報告書を引用し、エジソンの生徒に際立った優位性は見られないとか、あるいはエジソンの学校が自分たちに好ましい結果に偏った公表をしていると指摘している。一方、ランドコーポレーションが2000年に発表した

研究では、結論として「エジソンスクールにおける生徒の成績の向上は、同程度の公立学校における生徒の成績の改善と同等かそれ以上であった」と述べている。

ハイスクールの再構築

もうひとつの改革の取り組みが、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団の主導で行われている。財団はこの運動で、ハイスクール自体を根本的に再検討することにより、これまでとは大きく異なる手法で教育改革に取り組んでいる。マイクロソフトの創業者であるビル・ゲイツは、「私たちのハイスクールは50年前に、別の世代のニーズに合わせて作られたものだ」と語っている。

過去5年間、財団は高い実績をあげているモデルスクールに資金を提供してきた。対象となるモデルスクールは「すべての生徒に厳しいカリキュラムを課し、生徒の人生や志望につながる授業を行い、生徒と大人たちの間に強い絆を育てている」学校である。

ゲイツ財団は再構築の取り組みに関して、一般的に小規模の方が大規模に勝るということも強調する。財団の報告書では、「小規模のハイスクールの生徒は、ほかの点ですべて平等なら、大規模校に通学する生徒に比べて試験の成績が良く、より多くのコースに合格し、大学進学率も高い。さらにこうした傾向は、低所得層や有色人種の生徒の場合、より顕著な形で見られる」と述べている。

落ちこぼれの防止

1965年の初等・中等教育法以降、教育面で連邦政府の役割に最大の変革をもたらしたのは、ブッシュ政権の2001年落ちこぼれ防止法(No Child Left Behind Law)——NCLBである。この法律は各州に対し、学年レベル別に教育上の達成基準を定めることと、基準に達しない生徒の成績を向上させるために対策を講じることを義務づけている。

NCLBは、児童・生徒が3年生から8年生までに読み方と数学で学習すべき内容について、州政府が標準テストで測定可能な目標を設定することを義務づけている。上記事項とそのほかの学校の実績に関する説明責任上の施策は、州全体の年次報告カードにまとめられる。

州と地域の学校組織は、達成度の水準設定についてかなりの柔軟性を持っているが、法律は実績が芳しくない学校から最終的に生徒や資金を引き上げる規定を設けている。自分の子供が通っている学校の実績が芳しくない場合、親は子供を別の公立学校か、あるいはチャータースクールに転校させることができる。また、これらの児童は、個別指導やそのほかの特別な指導を受けることもできる。

州教育委員会による2004年の報告によると、NCLBについての反響はさまざまである。強くこれを支持する者もいるが、懐疑的な意見や真っ向からの反対もある。

新法を支持する人々は、競争が厳しい世界経済の中で成果を上げられる質の高い学校を作り維持していくには、全国的な制



(写真)ペンシルベニア州ベンサレムのチャーター
スクール2年生

度を設けて基準や試験、説明責任に関する施策を行うことは不可欠であるとしている。

そのほかのグループ、例えば米国教職員連盟や全米教育協会は、生徒の経歴や収入、英語能力について大きな隔たりがあるのに、各学校の指導内容が効果的かを法律上どのようにして区分するのかと、強い懸念を表明した。親たちは、学校

が「試験準備のための授業」に陥り、駄目な学校のレッテルを貼られないようにしようとして、美術の授業やその他の人間性を育むような活動を犠牲にすると指摘している。

2005年、全米最優秀教師に選ばれたジェイソン・カムラスは、「落ちこぼれ防止教育の最大の利点は、それによって、米国のどの子供でも強い期待を寄せられるように制度化したことだ」と述べている。

米国の教育界では、受け入れることと優秀さを求める声をどのように均衡させるかが、長い間議論されてきた。長い目で見るとNCLBは、その過程で実現した一番新しい取り組みに過ぎない。



(写真)テキサス州サンマルコスでトヨタ奨学金を獲得して笑顔の受給者

変貌を遂げる高等教育

米国では、ほかのどの国よりも多くの若者が高等教育を受けている。学生は4000以上のさまざまな教育機関から自分が勉強する学校を選ぶことができ、2年制のコミュニティカレッジに通う者もいれば、より専門的な技術訓練学校に通う者もいる。従来の4年制大学についてみても、小さな一般教養専門のカレッジから、カリフォルニアやアリゾナ、オハイオ、ニューヨークにある非常に大きな州立大学まで幅広い。こうした大きな州立

大学は、それぞれ複数のキャンパスを持ち、学生数も3万人を超える。米国のカレッジと総合大学の約3分の1が私立であり、その授業料は一般的に州立大学よりもかなり高額である。

復員兵援護法(G.I. Bill)

米国歴史上の多くの場面で、高等教育機関は特権階級の砦で



(写真) 1950年代、退役軍人であふれるノースカロライナ州立大学の教室



(写真)フィラデルフィアのコンスティテューションハイスクールで「民主主義の実践」を学ぶ責任感のある市民

あり、圧倒的に白人男性によって占められていた。この傾向は、1944年に復員兵援護法案が通過するまで大きな変化は見られなかった。連邦政府はこの法案によって、第2次世界大戦から復員した数百万の兵士が大学へ行くための費用を負担した(GIはGovernment Issue、つまり「官給品」の略で、第2次世界大戦における米軍兵士の通称である)。

この法律には、復員兵が認定を受けている事実上すべての高等教育機関に通学するための補助金のほか、職業訓練を受ける

ための受講料や持ち家奨励金が盛り込まれている。連邦議会は、当初カレッジ通学の給付条項の利用者はそれほど多くないだろうと考えていたが、2年もたたないうちに全国で100万人以上の復員兵が大学に入学し、カレッジの学生数は2倍に増加した。復員兵援護法により、7年間で220万人以上の復員兵がカレッジに通うことができた。

復員兵援護法の社会的影響は革命的といえるものであった。学者のミルトン・グリーンバーグは「今日、米国の大学は非常に公共的な性格を備えており、職業、技術、科学教育に力を注いでいる。また規模が大きく、都市型志向であり、たいへん民主的だ」と述べている。

その後も数十年にわたって大学は急速に成長したが、これは大学への通学が復員兵の後、さらにその子弟に引き継がれたことによるもので、1960年代には、いわゆる戦後のベビーブーム世代がカレッジに入学するようになった。

大学は少数派や女性にも次々とその門戸を開放し始めた。全米教育統計センターによると、今日では大学に通い学士号や修士号を取得するのは男性よりも女性が多く、この傾向が変わる兆候はないという。

大学に通う少数派の生徒も増え、1981年の14%から2005年には27%に増加した。こうした変化の多くは、ヒスパニック系とアジア系の学生の増加によるものである。同じ時期に、アフリカ系米国人の入学者は9%から12%に増えた。

費用と競争

米国の高等教育はひとつの巨大産業となっており、3730億ドル近い経費を支出し、国内総生産のおよそ3%を消費している。学生たちにとっても、大学の費用は高額であり、とりわけ私立の学校は州からも連邦政府からも一般助成金を受けていないので高くつく。米国は、教育への平等な機会を確保するために、学生を対象とする幅広い資金援助制度を運営している。学生たちは10人に7人の割合で何らかの資金援助を受けており、一般的には助成金やローン、就労の機会を組み合わせ、全日制の学生が生活費と授業料をまかなうことができるようになっている。

最近、国内有数の富裕な名門校のいくつか——ハーバード、プリンストン、イエール、コロンビア、ダートマスなどの大学——が、低所得および中間所得層の家庭に対する資金援助を大幅に増加させる計画を発表した。

学生たちは互いによりよい大学への入学を目指して競争する。同時に、米国のあらゆる種類の高等教育機関は、国内の優秀な学生を獲得しようと広範囲にわたってしのぎを削り、入学する学生を確保しなければならない。米国の名門校は、私立も公立も、毎回募集時には多数の願書を受け付ける。同時に、中等教育校の卒業生のうち在学中の成績がよく大学入試の結果がよければ、そのほとんどが高等教育機関から多数の入学勧誘を受ける。

米国では、教育の地方分権という性格を反映して、高等教育機関を認可することができるのは州政府である。学術的地位を大学に付与する認定は、州や連邦政府ではなく、非政府系団体

が行っている。

コミュニティカレッジ

米国のハイスクールで普通の成績を修め、資金が限られている者は、卒業後に4年制大学に行くよりもコミュニティカレッジに入学する方がよい選択かもしれない。

全米にはおよそ1200校のコミュニティカレッジがあり、そのほとんどすべてに、保健衛生や経営、コンピューターテクノロジーといった成長著しい専門分野の2年制の準学士号を取得できるプログラムが設けられている。

また、コミュニティカレッジは、ハイスクールの成績は月並みでも、カレッジでより手堅く単位の取得で努力し、さらに上を目指そうとする学生にとって、4年制大学への登竜門にもなる。

現在1100万人の米国人と、およそ10万人の海外からの留学生が、安い授業料と自由な入学方針を活用して、コミュニティカレッジに通っている。

伝統的黒人大学(HBCU)

たいていの伝統的黒人大学(HBCU)は、南部が奴隷制や人種分離に支配されていた頃に設立された。当時そのほかの場所では、アフリカ系米国人のための高等教育機関は、考慮の対象とならず無用とされた。アフリカ系米国人のための最初のカレッジ——現在のペンシルベニアのチェイニー大学——は、1837年



(写真)伝統的黒人大学のひとつ、ハンプトン大学の看護学学生

に創立されたが、現在のほとんどの名門黒人学校は、南北戦争直後に設立された。これらの大学には、テネシー州ナッシュビルのフィスク大学、ワシントンDCのハワード大学、ジョージア州アトランタのモアハウス・カレッジが含まれる。

1890年、第2モリル法(Second Morrill Act)つまりランドグラント法の通過とともに、19校の公立のHBCUが創設された。それらの多くは、当時厳しく人種差別が行われていた南部にあった。*訳註④

HBCUに関するホワイトハウスイニシアチブによると、現在4年制公立大学は40校、私立のカレッジは50校、2年制のコミュニティカレッジとビジネス学校は合わせて13校である。

米国留学

留学生は、長い間米国の高等教育で馴染みのある欠くことのできない存在となっている。『オープン・ドアーズ』という出版物によると、2006-2007学年度に、ほぼ58万3000人の留学生が全米4000校の大学の多くに在籍し、前年に比べて3%増加した。インド人留学生が引き続き最も多く、次いで中国、韓国、

日本の順になっている。

留学生が最も多く学ぶ上位5つの分野をあげると、経営管理、工学、物理学・生命科学、社会科学、数学・コンピューターサイエンスである。

留学生が通学する米国の大学を選ぶ理由は、米国人と同じである。つまり、学問的なレベルの高さ、大学や学術プログラムの圧倒的な選択肢、さらに、研究コースの設定や別の大学への転校について柔軟性が高いこともあげられる。

授業料や生活費に幅がある上、資金援助を受ける道もあり、海外からの留学生にとって米国の教育はやりくりがしやすいと考えられる。多くの大規模校では留学生のための相談員を配置し



(写真) ニューヨーク州コロンビア大学のジャーナリズム専攻の卒業生

ている。また、世界的なネットワークを持つ学生相談センターがあり、豊富な出版物も備えられていて、これから留学しようとする学生にとっては時として複雑な学校探しや、申請の手続き、米国の大学への受け入れについても相談に応じている。

民主主義の教育

独立宣言を起草した第3代米国大統領トーマス・ジェファソンは、「国家が無知でいながら自由でありたいと望むなら、それは過去にも、またこれからも決してあり得ないことを期待していることになる」と述べている。

民主主義を教える



(写真) ニューヨーク市の読み方教室の4年生

民主主義は、市民が教育を受け、苦勞して手に入れた個人の自由の価値と市民としての責任を認識しているという基盤の上で成り立っている。

民主主義教育の目的は、自立し、問いかけを絶やすことなく、さ

らに民主主義の教えや実践を深く理解する市民を生み出すことであり、権威主義的社会で見られる従順な容認姿勢とは対照的である。

教育学者チェスター・フィンは、「人は個人として自由への欲求をもって生まれてくるかもしれない。しかし、時を越えて自分や子孫の自由を可能にする社会や政治の仕組みについての知識まで身につけて生まれてくるわけではない。——（中略）それは自分で体得し、学習しなければならないものだ」と述べている。

国家のアイデンティティ

米国の学校は民主主義の価値を教えるが、同時に生徒に対して、米国人であるためにはどうしなければならないかも教えている。

建国以来、米国人は民族としての共通自己認識や、古くからの文化を持たなかったこともあり、国家としてのアイデンティティは別の基盤に拠り所を求めるべきだと認識してきた。つまり、民主主義や自由についての理念を共有し、万人に平等の機会がある社会の構築を目指す共通の体験をもつことである。

多くの米国人にとって、こうした同一の理念や共通の経験を最も身近に体現する機関が、自国の学校である。

やがて米国の教育は、人種、社会的背景、または性別にかかわらず、すべての人を対象とする無料の公教育を意味するようになった。さらに言えば、教育は過去から受け継がれた特権に代えて、個人の自由と平等な機会の権利を追求する社会で成功す

るための第一の手段と考えられている。

21世紀の米国の学校の教室は、数十年前のものとはほとんど似ていないし、ましてやひと部屋しかなかった昔の校舎とは似ても似つかない。それでも米国の教育は、成長を続ける多様な国家をひとつにまとめる上で、いまなお変わらない役割を果たしており、自由と人間の尊厳という永遠の価値を世代を越えて受け継いでいる。

訳註

- ①日米間では、教育制度上の名称が似ている部分も多いが、当然のことながら一致しているわけではない。各種機関の用例を参考にしながら、本稿では以下のような用語を採用した。Elementary School → 初等教育（校）
Secondary School → 中等教育（校）
High School → ハイスクール
Higher Education → 高等教育（校）
College → カレッジ
University → 大学
小学校、中学校、高等学校、単科大学などの用語は、一般に分かりやすい訳語として使われることもあるが、学制や学年が一致せず、紛らわしくなるので使用は極力避けた。「Junior High School」と「Middle School」も同じ理由で、カナ表記とした。
- ②「K-12」は略称。分かりにくいので、カッコ内に本文にはないメモを付した。日本の小中高の学年制とは合致しないので、混乱を防ぐため、あえて日本の学年制に相当する訳語は避けた。
- ③ AP はハイスクール在学中に、大学レベルの科目を選択・履修し、大学の単位として認定される制度をいう。日本でも同様の制度が準備されつつあるようだが、いわゆる「飛び級」とはやや異なる。
- ④モリル法は連邦政府が農業・技術大学設立のため、州に公有地を払い下げた法律。Land Grant Act とも呼ばれ、多くは後の州立大学に発展した。

米国大使館 / アメリカンセンター レファレンス資料室

札幌アメリカンセンター・レファレンス資料室

〒064-0821

札幌市中央区北1条西28丁目 米国総領事館内

Tel: 011-641-3444

Fax: 011-641-0911

米国大使館レファレンス資料室

〒107-8420

東京都港区赤坂1-10-5

Tel: 03-3224-5292 (レファレンスサービス)

Tel: 03-3224-5293 (来館予約)

Fax: 03-3505-4769

関西アメリカンセンター・レファレンス資料室

〒530-8543

大阪市北区西天満2-11-5 米国総領事館ビル6階

Tel: 06-6315-5970

Fax: 06-6315-5980

福岡アメリカンセンター・レファレンス資料室

〒810-0001

福岡市中央区天神2-2-67 ソラリア・パークサイドビル8階

Tel: 092-733-0246

Fax: 092-716-6152

米国大使館のウェブサイト

米国大使館 : <http://japanese.japan.usembassy.gov/>

米国大使館携帯サイト : <http://usembassy.jp/>

Cover: Jupiterimages. Inside front cover: Elizabeth Armstrong/*The Herald*/AP images. 2: © Dennis MacDonald/PhotoEdit. 4: © Paul Conklin/PhotoEdit. 6: Nati Harnik/AP Images. 8: © Jim West/PhotoEdit. 11: Terry Gilliam/AP Images. 12: © Will Hart/PhotoEdit. 14: Paul Sakuma/AP Images. 17: AP Images. 19: April L. Brown/AP Images. 21, 22: © Bob Daemmrich/PhotoEdit. 24: © Mary Kate Denny/PhotoEdit. 27, 28: © Michael Newman/PhotoEdit. 30: ©Ralph Epstein/PhotoEdit. 32, 34: © Bob Daemmrich/PhotoEdit. 36: Cheryl Gerber/AP Images. 39: Dan Loh/AP Images. 40: © Bob Daemmrich/PhotoEdit. 42: Courtesy Office of Information Services, Photo Number 0007433, Special Collections Research Center, North Carolina State University Libraries. 44: Barbara J. Perenic/*The Laramie Boomerang*/AP Images. 47: Courtesy Hampton University. 48: © James Leynse/CORBIS. 50: Kathy Williens/AP Images.

Executive Editor—Raphael Calis
Managing Editor—Anita N. Green
Editors—Howard Cincotta, Rosalie Targonski
Cover Designer—Min-Chih Yao
Photo Research—Maggie Johnson Sliker
Graphic Designer—Chloe D. Ellis
Educational Consultant—Christopher Roellke, Ph.D

Cover photo: Joyful high school graduates.



米国国務省国際情報プログラム局
BUREAU OF INTERNATIONAL INFORMATION PROGRAMS
U.S. DEPARTMENT OF STATE